



市議会だより

No.100

2006年 1月27日発行
(平成18年)

編集発行
日向市議会
日向市本町10番5号
TEL 52-8348



富島高校やまび鼓(消防出初め式)



提灯落とし(消防出初め式)



書初め大会

12月定例会 2月25日に東郷町と合併

合併関連64議案を含む105議案を可決

もくじ

- 新年のあいさつ 2〜3
- 審議した議案とその結果 4
- 委員会審査から 5
- 請願等審議結果 5
- 一般質問 6〜10
- 決算審査から 7〜10
- 特別委員会付託議案 11
- 意見書 12
- 議会日誌 12

- ◇ 請願等 1件
- ・ 陳情 1件
- ◇ 議員提出議案 2件
- ・ 意見書 2件
- ◇ 継続審査議案 17件
- ・ 決算認定 17件
- ◇ 事件決議 13件
- ・ 補正予算 31件
- ◇ 市長提出議案 60件
- ・ 報告 2件
- ・ 条例 60件

平成17年第6回
日向市議会定例会
◇ 会期 12月1日〜12月22日
(22日間)

新年のごあいさつ

市民の皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。また日ごろから日向市議会に對しまして、格別なご理解をたまわり厚くお礼申し上げます。

「何となく今年が良い事ある」とし元日の朝晴れて風無し。石川啄木の和歌(うた)です。ぜひそういう年になりますようお願いいたします。

さて、昨年を振り返るとまず台風十四号の被害があげられます。本市を含め、近隣、県内、全国に大きな被害をもたらしました。被災地の完全復興にはまだ時間がかかるようですが、一日も早い復興を祈るものです。アメリカのハリケーンも他人事ではありませんでした。今年も台風は予想されます。今後の台風は、地球温暖化の影響で、数は減っても一つ一つの規模、勢力が大型化するといわれておりますので、今から防災対策に万全を期するべきであります。ただ、ボランティアは自然発生的にあちこちで活躍しました。災害にあった人を、災害にあわなかった人が助けるというごく当たり前の社会がすぐそこまで来ている感じがしました。うれしいことでした。



議長 松木 良和 (緑風会)



副議長 黒木 優 (政友会)

以下議席順 ← ↓ ←

次に大学誘致問題。市の活性化の一環ということでしたが、地元負担が明らかにされなかったことから市民の不安も解消できない中、最終的には計画が撤回されました。きわめて大きな事柄でした。九月の総選挙では国会勢力が大きく様変わりをしました。地方分権や三位一体改革、消費税等々関心を持って見守る必要があります。市議会も定例会ごと一般質問の案内をしております。ぜひ積極的に市議会本会議の傍聴をお願い致します。

一方、今年一番の課題は、日向市と東郷町との合併です。期待と同時に不安もあるかと思いますが、これまで両者の合併協議会が協議し、積み上げてきたことが実現できるように議会でも努力していくつもりです。最終目標は合併してよかったですと多くの市民、町民が思っていたような合併です。二月二十五日には東郷町議会議員八名を迎えて新たな日向市議会としてスタートします。共に新日向市の発展のために一層の努力が求められております。また、個人情報保護の保護も行政の大きな課題になりました。全国的には、先の国勢調査がプライバシーを理由に調査に協力しない人が相当数増え、総務省も、全戸対象の調査は難しく項目も含め調査方法の検討を始めたようです。本市も個人情報保護のための条例の整備をしております。生命・財産・人権を守ることが行政の使命であります。議会はその機能を十分に発揮して、行政と共に市民の福祉の向上に努めたいと、決意を新たにしたいところです。

かわらぬご指導ご鞭撻をお願いして新年のごあいさついたします。

平成十八年一月

日向市議会



西村 豪武 (自民同志会)



赤木 紀男 (市民連合市議団)



岩切 裕 (市民連合市議団)



甲斐 誠二 (市民連合市議団)



黒木 末人 (無所属の会)



松葉 通明 (豊政会)



日高 博之 (豊政会)



柏田 公和 (市政研究会)



坂口 英治 (公明党市議団)



江並 孝 (公明党市議団)



甲斐 敏彦 (市政研究会)



黒木 敏雄 (自民同志会)



片田 正人 (市政研究会)



鈴木富士男 (政友会)



黒木 円治 (政友会)



溝口 孝 (無所属の会)



黒木 万治 (日本共産党市議団)



那須 和代 (日本共産党市議団)



荻原 紘一 (日本共産党市議団)



松本 弘志 (大志会)



鈴木 三郎 (大志会)



岩崎 寿男 (豊政会)



河野 有義 (豊政会)



日高 一直 (豊政会)

平成17年度一般会計補正予算	
6億8,984万円	
補正後総額 229億3,641万円	
【主な補正内容】	
(第6号)	
台風被災者生活緊急支援金	1,260万円
(第7号)	
住民投票条例制定直接請求経費	673万円
(第9号)	
議会合併移行準備経費(議場マイク等)	30万円
総務合併移行準備経費(防災行政無線接続工事等)	221万円
身体障害者更生医療給付事業	1,842万円
法人立保育園運営委託費	5,500万円
児童扶養手当給付事業	1,970万円
成人健康診査事業(かん健診等)	426万円
住みリフォーム促進事業補助金	300万円
非常備消防装備の充実に要する経費	1,011万円
小中連携・一貫推進事業	1,359万円
奨学金貸付基金繰出金	14,053万円
【背景：日向市同報系防災行政無線システム】	

委員会審査から

十二月定例会初日に上程された市長提出議案一〇五件のうち特別委員会付託分を除く三〇件については、九日間の議案熟読の後、十二月十五日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。各常任委員会における審査の経過と結果を、委員長報告から抜粋して紹介します。

文教福祉委員会

「日向地区小児夜間急患センター」廃止関連二議案に関して。日向地区小児夜間急患センターは、小児科医の不足が主な原因で、平成十七年三月に閉鎖となった。それ以後小児の一次救急の場合、保護者は延岡市まで出かける、「延岡市夜間急病センター」での受診を余儀なくされている。しかし、現状説明によれば、同センターでの日向地区からの受診者は、夜間急患センターの場合と比べ約十分の一に激減しており、逆に救急車による延岡県立病院への搬送が増えているとのことである。これは、夜間急患センターが二次救急機関に併設されている、二次医療までは引き受け可能だったことによるものと考えられる。やはり、安心して子育てができる、向はり、するために、日向地区夜間急患センターの再開は不可欠である。したがって、当局に強くは、万難を排して、ねばり強く再開に向け努力されたい。

次に、本委員会は指定管理者の指定についての条例について、議案第一六〇号ほか九件の審査を行い、選定基準、選定経過及び選定理由等について丁寧な説明を受けた。この制度は、今回新たに導入されたもので、原則公募にもかわらず応募が少なく、従来の委託果が指定を受けるケースが多い結果となった。しかし、この制度の趣旨は、公の施設の効率的な運営、利用者への多様なサービスの提供、利便性の向上等を目的とする民間活力の導入にあるので、その効果を十分発揮できるように制度運用に努力されたい。

経済建設委員会

日向市駅周辺土地画整理事業については、中心市街地活性化の取り組みが図られているが、中小事業者への経済効果が十分発揮できるといえない。

陳情の要旨は、日本の国土は災害に対して脆弱であり、毎年のように大きな災害を引き起こし、かたがえのない生命や財産をなくしている。また、全国には八万七千箇所にものぼる崖崩れ等の危険箇所があるなど、国民が享受してしかなるべき公平で良質な社会資本は、まだまだ整備が不十分である。国は、国民の安心と安全について責任を持って対応すべきであり、「防災・環境・生活優先」を重視

経済建設委員会

また、日向市観光振興計画の策定にあたっては、検討委員会の中で市民の意見を広く取り入れながら、豊かな自然環境と歴史、文化等を活かした努力日向市にふさわしい計画策定に努力されたい。

請願・陳情の審議結果

- ◆新規
 - （陳情）
 - ◇安心・安全な国土づくりを国に求める陳情書「延岡市大貫町二丁目二八八九 国土交通省全建設労働組合 九州地方本部延岡支部 支部長 神野隆司」
- ◆継続
 - ・・・趣旨採択 全員一致



12月定例会 審議した議案とその結果

(○市長提出議案 □議員提出議案)

【継続審議となっていた議案】

○平成16年度日向市一般会計歳入歳出決算	認定	賛成多数
○平成16年度日向市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算	認定	賛成多数
○平成16年度日向市財光寺南土地画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市財光寺南第2土地画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市用地取得特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市城山墓園事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市簡易給水施設特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員一致
○平成16年度日向市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定	賛成多数
○平成16年度日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	賛成多数
○平成16年度日向市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	賛成多数
○平成16年度日向市老人保健事業特別会計歳入歳出決算	認定	賛成多数
○平成16年度日向市水道事業会計決算	認定	賛成多数

【本定例会に提案された議案（合併関連議案審査特別委員会、部設置条例等審査特別委員会付託議案（11頁掲載）を除く）】

○専決処分の承認について（2件）	承認	全員一致
○日向市一般職の職員給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	賛成多数
○日向市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例	可決	賛成多数
○日向地区小児夜間急患センター条例を廃止する条例	可決	賛成多数
○日向市手数料条例の一部を改正する条例	可決	賛成多数
○日向市農業集落排水事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例	可決	賛成多数
○損害賠償額の決定及び和解について	可決	賛成多数
○土地改良事業の施行について	可決	賛成多数
○日向地区小児夜間急患センター事務の受託の廃止に関する協議について	可決	賛成多数
○区域外における公の施設の廃止に関する協議について	可決	賛成多数
○日向入郷地域視聴覚教育協議会の廃止に関する協議について	可決	賛成多数
○日向市公の施設の指定管理者の指定について【指定管理者制度の導入に伴う議案13件】	可決	賛成多数
①養護老人ホーム「ひまわり寮」	可決	賛成多数
②日向市老人福祉センター	可決	賛成多数
③日向市美々津老人福祉センター	可決	賛成多数
④日向市平岩ふれあい館	可決	賛成多数
⑤日向市日知屋児童センター	可決	賛成多数
⑥日向市大玉谷児童館	可決	賛成多数
⑦日向サンパーク温泉施設	可決	賛成多数
⑧日向サンパークオートキャンプ場	可決	賛成多数
⑨日向市文化交流センター	可決	賛成多数
⑩日向市駅東駐車場及び日向市駅前駐車場	可決	賛成多数
⑪日向市細島地区コミュニティセンター	可決	賛成多数
⑫日向市美々津まちなみセンター及び日向市美々津まちなみ防災センター	可決	賛成多数
⑬日向市美々津軒	可決	賛成多数

○平成17年度日向市一般会計補正予算（第8号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市老人保健事業特別会計補正予算（第1号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市一般会計補正予算（第9号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算（第3号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市財光寺南土地画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決	賛成多数
○平成17年度日向市老人保健事業特別会計補正予算（第2号）	可決	賛成多数

【追加議案】

○日向市における学校法人高梁学園の大学誘致の是非を問う市民投票に関する条例について	否決	賛成多数
□「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書	可決	賛成多数
□議会制度改革の早期実現に関する意見書	可決	賛成多数

岩切 裕 議員 (市民連合市議団)

大学誘致に係る費用負担額について、最初から知っていたのか

答 大学誘致について、市長は当初からどれぐらいの負担が必要だと知っていた、それを高梁学園に伝えていたと言います。その金額はいくらか。

問 九州保健福祉大学誘致にどれだけの地元負担が必要だったかというところは知っていた。本市が厳しき財政状況であることは十分認識していたので、当初から地元負担については一定の限度額を設けて、高梁学園他関係機関と協議を行ってきた。金額のコメントは差し控えた。

どちらの市民に依拠して政策を進めるべきか

問 分権、自治の推進、財政再建が不可避の時代。きちんと市の収支を考え、自治意識に基づき、選挙管理委員会の審査を受けてもほとんど誤りがなかった明確な自署による署名に示された市民意識と、支出を無視し効果ばかりを宣伝、期待する組織を利用した記名に示される市民意識、いついどちらに依拠して政策を進めるべきと考えるか。

答 どちらの活動も、市民の意思の現れと認識している。

介護保険の地域包括支援センターは「地域」に設置すべきでは

問 直営設置は評価できるが、わずかに一ヶ所三人体制では十分には役割を果たし得ない。地域福祉の推進、ワンストップサービスとの連携として地域に設置するなど予算を投入して体制の充実を図れないか。

答 設置箇所は一ヶ所とし、現在、市内各地域に密着、精力的に活動している五つの地域型介護支援センターと十分連携し、活用を図ることで対応していきたい。それが、いろいろ検討した結果の方針である。



地域包括支援センター先進地視察 (滋賀県近江八幡市)

柏田 公和 議員 (市政研究会)

地域再生に行政が担う役割

問 地域の教育力の再生・活性化に向け、教育委員会として担うべき事は何か。

答 今日、青少年問題の根幹には、家庭や地域社会の教育力の低下や地域社会の中での連帯感の希薄化が要因であると理解している。教育力の再生・活性化には、地域における住民の連帯意識を培う事が大事である。今後とも学校・家庭・地域が一体となって活動し、自助・互助・公助の意識を共有する事が大事だ。

平成十六年度決算審査をふまえて

問 平成十六年度分の決算審査の結果を新年度予算にどう活用していくか。

答 今回の決算審査の結果について、それぞれに貴重な意見が述べられており、重く受け止めるべきと認識している。新年度予算への活用を検討する中で、速やかに対応できるもの年次対応を図るものがあるものと考えている。

日向市における発達障害者支援法は

問 くりを進め、地域のもてなしの気持ちを醸成して行きたい。

ハード事業の整備促進について

問 市長は平成十八年度の当初予算編成で、投資的経費を三〇パーセント削減すると発表している。これを削減すると建設業や従業員や関連業界の景気経済不振につながり、市発展に大きく影響する。財光寺南土地画整理事業など大事業を施行中で停滞は許されないと。市長はどう考えるか。

答 選択と集中によりメリハリを利かせた予算配分を行ない、重要なプロジェクトや市民生活に直結した事業に、出来るだけ影響が少なくなるように推進していきたいと考えている。

松葉 通明 議員 (豊政会)

漁場整備について

問 台風十四号の被災により、日向地先沿岸漁場環境が悪化したも、海の生態系が崩れ深刻な状況にあり、資源回復に向けた今後の取組みについて伺う。

答 十一月十五日に県の調査船による日向地先漁場魚礁の海底の海底潜水調査が実施されているが、漁場魚礁に土砂や流木、木の枝等が堆積し、貝類や伊勢エビ等の生息に大きな影響を与えて

問 二〇〇五年四月一日に発達障害者支援法が施行された。日向市として、どう受け止め各施策の中で、どう展開していくのか。

答 この法律によって、発達障害者についての国民や地方公共団体の責務などが定められたことは、大変意義深く、重要な意味がある。市としては、今後も発達障害者の早期発見に努め、病院・保健所などの関係機関と連携し支援を行なっていく。

甲斐 誠一 議員 (市民連合市議団)

浸水地帯の高見橋通り区・広見地区周辺の土地区画整理事業について

問 この地区は、市内唯一、毎年千束口の二方向からの洪水によって浸水地帯となっている。「鉄道高架事業」「南町土地画整理」が完了したら、この地区を土地区画整理事業で取り組むべきと思うがどうか。

答 この地区の浸水する状況が理解できた。どのような整備方法があるか検討したい。

大学誘致問題について

問 大学誘致発表後、約七ヶ月になるが、市の費用負担は

問 東九州自動車道日向一都農間の本村線、曙地区の一部市道拡幅計画の具体策は。

答 日向一都農間の地元設計協賛が行なわれた。その中で、市道本村線は延長千九百四十一メートルのうち二百九十八メートルが市道の付け替え対象となっている。現道の幅員四メートルを六メートルに拡張できるように協議しているところである。

道路改良の延長について

問 お倉ヶ浜海水浴場の整備は、平成十三年度に基本計画、平成十四年度に実施設計され、平成十七年度から整備が三ヶ年で計画されているが、道路改良についてはお倉ヶ浜海水浴場の南方約五百メートルを延長して平岩港への市道取り付け計画をしてはどうか。

答 海水浴場線はお倉ヶ浜海水浴場整備計画の中で西側についている。平岩港に通じる市道上舟人線までの延長計画は市全体の市道整備計画の中で検討する。

正に運用されているようであるが、行政文書については長期保存、永年保存として区分されたもの以外についても将来的に重要となる文書も多く存在すると認められる。行政行為に対する訴訟等のトラブルに対応するためにも、今後、ファイリングシステムの規定に則らねばならぬ。新たな文書保存のルール、システム作りを行い、全職員へ周知徹底することにより貴重な行政文書の保存に努められた。

次に、豊かな心を育み文化の香るまちづくり施策の中から①スクーリングサポートフロア

△事業②スクールアシスタント活用調査研究事業については、それぞれ事業目的に対する成果指標、活動指標を設定を大きく上回る結果を残している。

最後に、成果説明書の元となっている事務事業評価表の各項目について。例えば事業目的、成果指標、活動指標等のため方、またそれらに基づく各評価の表し方に、その事業の的確な評価を行うには妥当性を欠くものも多く見受けられた。

まず、環境保全費中、環境基本計画策定事業については、事業評価でも詳しく成果説明があったが、平成十六年度で策定が完了し、今年度から計画に定めた実践計画策定に取り組んでいるとのこと。今後、市民協働で策定し、市民、事業所それぞれの責務履行こそ

農水環境分科会においては、環境基本計画策定事業については、事業評価でも詳しく成果説明があったが、平成十六年度で策定が完了し、今年度から計画に定めた実践計画策定に取り組んでいるとのこと。今後、市民協働で策定し、市民、事業所それぞれの責務履行こそ

あなたも市議会を傍聴してみませんか
市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。
市議会（毎月4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれますが、このときには市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。会議の日程については、議会事務局までお問い合わせください。（電話52-8348）

高額が予想され、用地も決まっていない。情報公開を施政方針としているのに、公開が延び延びになっている。また、法に基づき民主的な条例制定請求の署名をどう受け止めているか。

問 十九年四月の開学に向けて、早い時期に基本協定を結ぶ必要があると考え、九月議会です計画内容を説明し、協定締結の予定だった。用地の選定の遅れ、企業の進出などがあり、九月に基本協定が不可能になった。市民の運動については、学園側が気にされて判断し、撤退されたのだらう。

問 南部地域の振興対策について
本地域は昭和六十一年に日向市美々津重要伝統的建造物群保存地区に選定され、今日まで建物等の修復保存事業が進んでいる。この地域は歴史文化自然景観など多くの観光資源が点在している。抜本的な観光開発事業に取り組むべきではないか。

問 美々津地区は、いにしへの時代の雰囲気を感じさせる重要な歴史的観光資源であると認識している。地区の皆さんの生活と直結した観光交流のシステムづく

議員提出議案 意見書

関係行政庁に交付し
実現を要請しました。

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

「三位一体の改革」小泉内閣総理大臣が進める「国から地方へ」の構造改革の最大の柱であり、全国一律・画一的な施策を転換し、地方の自由度を高め、効率的な行政運営を確立することにある。

改革案(二)をとりまとめ、改めて小泉内閣総理大臣に提出したところである。政府・与党においては、去る十一月三十日、「三位一体の改革」について決定され、地方への三兆円の税源移譲、施設整備費国庫補助負担金の一部、生活保護費国庫補助負担金の一部について税源移譲の対象とした。また、ついで税源移譲の対象とされ、地方公共団体については、地方交付税の算定等を通じて確実に財源措置を行うこととし、

一、地方交付税の所要総額の確保
平成十八年度の地方交付税については、「基本方針(一〇五)」の閣議決定を踏まえ、地方公共団体の安定的財政運営に支障をきたすことのないよう、地方交付税の所要総額を確保する。

サービスを安定的に支えていく上へ極めて重要な税であり、市町村への配分割合を高めること。
四、真の地方分権推進のための「第二期改革」の実施
政府においては、「三位一体の改革」を平成十八年度までの第一期改革にとどめることなく、「真の地方分権改革の確実な実現」に向け、平成十九年度以降も「第二期改革」として、「地方の改革案」に沿った更なる改革を引き続き強力に推進すること。

制度改正要望を提出したところである。しかしながら、同調査会の審議動向を見ると、全国市議会議長会をはじめとした三議長の要望が十分反映されていない状況にある。本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹をなす機会としての期待される役割と責任を果たしていくためには、地方議会制度の改正が必要不可欠である。国においては、現在検討されている事項を含め、とりわけ下記事項について、今次地方制度調査会において十分審議の上、抜本的な制度改正が行われるよう強く求めること。

議会日誌

(10月20日～1月19日)

- 10月21日 九州横断自動車道延岡線建設促進中央大会(東京)
- 26日 熊本県宇城市議会来訪
- 31日 全国高速自動車道市議会協議会理事會(東京) 議会運営委員会
- 11月1日 東九州自動車道建設促進大会(延岡市)
- 2日 須木村議会来訪
- 4日 東京都稲城市議会来訪
- 8日 い坊市経済訪日団歓迎式
- 11日 市議会議員研修会(延岡市)
- 14日 愛知県一色町議会来訪
- 17日 全国市議会議長会評議員会(東京)
- 22日 決算審査特別委員会(～18日)
- 25日 広域連合議会議長会運営委員会
- 29日 長野県長野市議会来訪
- 12月1日 広域連合定例議会
- 26日 日向市・東臼杵郡南部町村議会議員協議会第2回理事會
- 1月11日 議会運営委員会
- 12日 千葉県八街市議会来訪
- 16日 平成17年第6回定例会(～22日)
- 26日 秋の叙勲・褒章祝賀會
- 1月11日 大学誘致問題対策特別委員会
- 12日 南九州市議会議長会総会(沖繩県)
- 16日 議会だより編集委員会

次の定例会は3月に開会予定です

議会制度改革の早期実現に関する意見書

国においては、現在、第二十八次地方制度調査会において「議会のあり方」についての調査・審議を行っており、このような状況を踏まえ全国市議会議長会、先に「地方議会の充実強化」に向けた自己改革への取り組み強化についての決意を同調査会に対し表明するとともに、必要な

一、議会の召集権を議長に付与すること
二、地方自治法第九六条二項の法定受託事務に係る制限を廃止すること
三、専決処分要件を見直すこと
四、不承認の場合の首長の対応措置を義務付けること
五、議会に附属機関の設置を可能とすること
六、調査権・監視権を強化すること
七、地方自治法第二〇三条から「議会の議員」を除き、別途「公選職」という新たな分類項目に位置付けるとともに、職務遂行の対価についてもこれにふさわしい名称に改めること

お問い合わせは、議会事務局まで
TEL (26) 83348
E-mail gkai@hyugacy.jp